

# 学習指導要領での「社会保障」等 の取り扱い

# 学習指導要領等の位置づけについて

## 1 教育課程編成の基本的考え方

国	学習指導要領など、学校が編成する教育課程の大綱的な基準を制定
教育委員会 (設置者)	教育課程など学校の管理運営の基本的事項について規則を制定
学校 (校長)	教育課程を編成・実施

## 2 教育課程に関する法制上の仕組み

- 教育基本法：教育の目的，目標を規定。
- 学校教育法：各学校段階ごとに教育の目的，目標などを規定。また，教育課程に関する事項は文部科学大臣が定めることを規定。
- 学校教育法施行規則：各教科等の構成，年間標準授業時数を規定。  
(文部科学省令) また，教育課程については，文部科学大臣が別に公示する学習指導要領によることを規定。
- 学習指導要領：教育課程全般にわたる配慮事項や授業時数等  
(文部科学省告示) の取扱い等を総則に定め，各教科，道徳，外国語活動，総合的な学習の時間及び特別活動については目標，内容及び内容の取扱いを規定。
- 学習指導要領解説：学習指導要領の記述の意味や解釈等の詳細について，教育委員会や教員等に対し説明するため，文部科学省の著作物として作成するもの。

# 新学習指導要領実施スケジュール（概要）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
幼稚園	告示 周知・徹底	全面実施					
		全面実施					
小学校	告示 周知・徹底	先行実施		総則等 算数、理科	全面実施		
		教科書検定		採択・供給	教科書使用開始		
		教科書検定		採択・供給	教科書使用開始		
中学校	告示 周知・徹底	先行実施		総則等 数学、理科	全面実施		
		教科書検定		採択・供給	教科書使用開始		
		教科書検定		採択・供給	教科書使用開始		
高等学校	告示 周知・徹底	先行実施		総則等	年次進行 で実施		
		教科書検定		採択・供給	教科書使用開始		
		教科書検定※		採択・供給	教科書使用開始		

※理数除く

教科書検定※

採択・供給

教科書使用開始

## 「社会保障」や「租税」「財政」等に関する学習指導要領の主な記述

### ○小学校学習指導要領（平成20年3月告示）

#### 社会

〔第6学年〕

#### 2 内容

(2) 我が国の政治の働きについて、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、国民主権と関連付けて政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていること、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにする。

ア 国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していること。

イ 日本国憲法は、国家の理想、天皇の地位、国民としての権利及び義務など国家や国民生活の基本を定めていること。

#### 3 内容の取扱い

(2) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。

イ 国会などの議会政治や選挙の意味、国会と内閣と裁判所の三権相互の関連、国民の司法参加、租税の役割などについても扱うようにすること。

ウ アの「地方公共団体や国の政治の働き」については、社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などの中から選択して取り上げ、具体的に調べられるようにすること。

エ (中略)。また、イの「国民としての権利及び義務」については、参政権、納税の義務などを取り上げること。

#### 【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の(2)ア関連抜粋）

ここでは、我が国の政治の働きについて学習する際に、政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていることを考える手掛かりとして、国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していることを調べる対象として挙げている。ここに示された事項について指導する際には、次のことをおさえる必要がある。

(中略)

社会保障については高齢者や障害者のための福祉政策、健康医療に関する事業、子育て支援事業などが、災害復旧の取組としては風水害、地震や津波、土砂災害、噴火などの災害に対する国や地方公共団体の救援活動や災害復旧の工事などが、地域の開発については道路の建設、地域の再開発、田畑や河川の改修工事などが、それぞれ考えられる。これらのほかにも、公共施設の建設を取り上げること

も考えられる。ここでは、これらの事業について、例えば、地域の人々や国民の願い、計画から実施までの期間や過程、規模や予算などを取り上げて具体的に調べるようにする。

実際の指導に当たっては、児童の関心や地域の実態に応じて、調査活動を取り入れたり資料を活用したりして学習が具体的に展開できるようにすることが大切である。その際、国の政治の働きを具体的に理解できるようにするために、国会議員の選挙、国会の働きについて取り上げ国会などの議会政治の働きや選挙の意味を理解できるようにすることや、政治の働きと税金の使われ方の関係について取り上げ租税の役割を理解できるようにすること、国会の働きと関連付けて内閣や裁判所の働きを取り上げ三権相互の関連を理解できるようにすることが考えられる。

#### 【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の(2)イ関連抜粋）

「国民としての権利及び義務」について調べるとは、日常生活に見られる国民の権利、義務に関する具体的な事例を取り上げて調べ、（中略）また、国民は権利を行使する一方で、勤労や納税の義務などを果たす必要があることなどを理解できるようにすることである。

#### 【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の取扱い(2)関連抜粋）

内容の取扱いの(2)のイは、我が国の政治の働きの学習において、国会などの議会政治や選挙の意味、国会と内閣と裁判所の三権相互の関連、国民の司法参加、租税の役割についても扱うようにすることを示したものである。

（中略）

「租税の役割」については、国や県、市によって行われている社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などに必要な費用は租税によってまかなわれていること、それらは国民によって納められていることなどを理解し、租税が大切な役割を果たしていることを考えることができるようにする。

内容の取扱いの(2)のウは、内容の(2)のアの「地方公共団体や国の政治の働き」についての学習において取り上げる事例の範囲と配慮事項を示したものである。

政治の働きについての指導では、学習が抽象的にならないよう、また、調べる事例が網羅的にならないように、児童の関心や地域の実態に応じて、社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などの中から事例を一つ選択して取り上げ、具体的に調べるようにすることが考えられる。

社会保障を取り上げる場合、例えば、高齢者や障害者の介護、医療の充実、子育て支援などにかかわる具体的な事業を選択して取り上げ、市（区）役所や町（村

）役場、県（都、道、府）庁が地域の実情を調べ、人々の願いを取り入れながら必要な施策を決定し、国と協力して計画的に実行していることなどを具体的に調べるようにする。

（中略）

内容の取扱いの(2)のエは、内容の(2)のイに示されている「天皇の地位」と「国民としての権利及び義務」について学習する際に取り上げる事例と配慮事項を示したものである。

（中略）

「国民としての権利及び義務」の指導については、日本国憲法に定められた国民としての権利及び義務を網羅的に取り上げるのではなく、国民生活の安定と向上を図るために政治が大切な働きをしているという観点から、具体的な事例を取り上げるようにすることが大切である。（中略）国民の義務については、納税の義務を取り上げ、税金が国民生活の向上と安定に使われていることを理解できるようにする必要がある。

## ○中学校学習指導要領（平成20年3月告示）

### 社会

#### 〔公民的分野〕

#### 2 内容

##### (2) 私たちと経済

##### イ 国民の生活と政府の役割

国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

#### 3 内容の取扱い

(3) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。

イ (中略) 「財政」については、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせること。

#### 【中学校学習指導要領解説 社会編】（公民的分野 内容の(2)イ関連抜粋）

この中項目は、なぜすべての経済活動を市場の働きだけに任せておくことができないのか、国民の生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体はどのような役割を果たしているのかということを理解させるとともに、財政の役割や租税の意義などについて考えさせることを主なねらいとしている。

(中略)

「社会保障の充実」については、日本国憲法第25条の精神に基づく社会保障制度の基本的な内容を理解させ、その一層の充実を図っていく必要があることを理解させるとともに、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえながら、これからの福祉社会の目指すべき方向について考えさせることを意味している。

(中略)

「国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる」については、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など国や地方公共団体に任せた方が効率的であったり、公正であったり、市場の働きだけに任せたままでは解決が難しかったりする問題について具体的に考えさせることを意味している。

「財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」については、財政の歳入・歳出における内容を具体的に取り上げ、財政が国民福祉の観点に立って行われるべきものであることを踏まえながら、財政支出に対する要望は広

範多岐にわたり、そのための財源の確保が必要であるが、国や地方公共団体の財源は無限にあるわけではないことに気付かせ、これらの学習の上に立って、財源の配分について、効率や公正の考え方に基づいて考えさせることを意味している。その際、アの「市場経済の基本的な考え方」で学習した「経済活動が様々な条件の中での選択を通じて行われる」という考え方を生かしながら扱うとともに、「少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせる」(内容の取扱い)ことが大切である。さらに、少子高齢社会における社会保障とその財源の確保の問題をどのように解決していったらよいか、税の負担者として自分の将来とかかわらせて考えさせるなどして、考えたことをまとめさせたり、説明させたりする活動を取り入れるなどの工夫も大切である。

「租税の意義と役割」については、統計資料などを有効に活用しながら租税の大きな仕組みやその特徴にも触れ、国民生活に大きな影響力をもつ財政を支える租税の意義や税制度の在り方について考えさせることを意味している。また、「国民の納税の義務」については、国民が納税の義務を果たすことの大切さを理解させるとともに、税の負担者として租税の使いみちなどについて理解と関心を深めさせるなど納税者としての自覚を養うことが重要である。



## ○高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）

### 公民

#### 第1 現代社会

##### 2 内容

###### (2) 現代社会と人間としての在り方生き方

###### エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 公民編】（現代社会 内容の(2)エ関連抜粋）

ここでは、現代の経済社会において、自由な経済活動を基本とする市場経済の意義と機能やその限界、財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動が国民福祉の向上とどのような関連があるのかについて考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させることを主なねらいとしている。

（中略）

「政府の役割と財政・租税」については、市場経済の中での政府の役割は、国民生活の向上と福祉の充実のために、民間部門では十分には供給することの難しい財やサービスを提供する役割があること、また所得再分配や経済の安定化を図る役割があることを、近年の経済の動向を踏まえて考察させるとともに、租税を中心とした公的負担の意義と必要性についての理解を深めさせる。その際、納税が国民の義務であることを理解させるとともに、税金がどのように使われどのようなサービスを受けているかなどについて納税者としての立場から関心をもつことが大切であることを理解させる。

（中略）

「社会保障」については、疾病や出産、障害、加齢など様々な原因により発生する経済的な不安を取り除くなどして生活の安定を図り、人間として生活が保障される社会保障制度の意義や役割を理解させるとともに、現状と課題などを、医療、介護、年金などの保険制度においてみられる諸課題を通して理解させる。またその際、少子高齢化の進行や、財政との関連、保険料の負担などとの関係について考察させる。

### 第3 政治・経済

#### 2 内容

##### (2) 現代の経済

###### ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義，国民経済における家計，企業，政府の役割，市場経済の機能と限界，物価の動き，経済成長と景気変動，財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割，金融の仕組みと働きについて理解させ，現代経済の特質について把握させ，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

##### (3) 現代社会の諸課題

###### ア 現代日本の政治や経済の諸課題

少子高齢化と社会保障，地域社会の変貌と住民生活，雇用と労働を巡る問題，産業構造の変化と中小企業，農業と食糧問題などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 公民編】（政治・経済 内容の(2)ア関連抜粋）

「財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割」については，財政とは政府による経済活動であることを理解させた上で，現代経済における有効需要政策の意味と役割及びその問題点について理解させるとともに，財政政策が，資源配分の調整，所得や資産の再分配，経済の安定化を行って国民福祉の向上に寄与する目的で行われていることに気付かせる。その際，投入された費用に対してそれから得られた効果を比較しながら最適な政策を選択していく必要があることを理解させる。さらに財政活動を行うには原資が必要であることに気付かせ，租税や国債など財源の調達方法やそれぞれの問題点を理解させるとともに，限られた財源をいかに配分すれば国民福祉が向上するかを考察させ，適切な財政運営が重要な課題であることに気付かせる。なお，財政は国だけでなく地方公共団体も行っていることに気付かせ，両者の役割分担や連携の在り方について考察させる。

租税に関しては，税制度の基本を理解させるとともに，国民生活における租税の意義と役割，公平で適切な負担の在り方について考察させる。その際，国民が納税の義務を果たすとともに，納税者としてその用途について関心をもつことが大切であることを理解させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 公民編】（政治・経済 内容の(3)ア関連抜粋）

ここでは，現代日本の政治や経済の諸課題として，「少子高齢社会と社会保障」「地域社会の変貌と住民生活」「雇用と労働を巡る問題」「産業構造の変化と中小企業」「農業と食料問題」などから幾つかを選択して取り上げ，それらの課題

について、政治と経済との関連に留意しながら多面的・多角的に探究させ、持続可能な社会の形成という視点から望ましい解決の在り方について考察を深めさせることを主なねらいとしている。

(中略)

「少子高齢社会と社会保障」については、日本が少子高齢社会を迎えて、労働力需給や経済成長など国民経済に大きな影響が出ていること、医療や年金など社会保障費の財政負担の増大も大きな問題となっていることなどを、日本の社会保障制度の歩みや特色などに触れながら理解させる。

このような理解の上に立って、少子高齢社会における社会保障の在り方について、政府主導による福祉の考え方と、国民の自助努力による福祉の考え方を対照させ、真に豊かで福祉社会の実現という視点から探究させる。

例えば、少子高齢社会に伴う問題点を家族、介護、雇用、年金、医療など様々な面から調べさせ、その解決のための方法について探究させることが考えられる。また、少子高齢化が進む諸外国の現状と課題などについて調べさせ、日本のこれからの福祉の在り方について探究させることなども考えられる。

## 家庭

### 第1 家庭基礎

#### 2 内容

##### (1) 人の一生と家族・家庭及び福祉

###### ウ 高齢期の生活

高齢期の特徴と生活及び高齢社会の現状と課題について理解させ、高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割について認識させる。

###### エ 共生社会と福祉

生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援について理解させ、家庭や地域及び社会の一員としての自覚をもって共に支え合って生活することの重要性について認識させる。

##### (2) 生活の自立及び消費と環境

###### エ 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭基礎 内容の(1)ウ関連抜粋）

人の一生を見通す中で高齢期をとらえ、加齢に伴う心身の変化や特徴を理解させる。また、高齢期になっても、だれもが安心して自立的な生活を送ることができる高齢社会を築くために、個人や家族、地域及び社会の果たす役割について考えさせる。

（中略）

##### (イ) 高齢社会を生きる

我が国がかつてない超高齢社会を迎えていることについて、その高齢化の現状と今後の解決すべき課題について理解させる。また、長寿化、少子化等の人口の高齢化の背景や高齢社会の特徴を理解させ、高齢化は社会を構成するどの世代にもかかわる課題であることを認識させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭基礎 内容の(1)エ関連抜粋）

幼児期から高齢期までの人の一生を見通して、家庭や地域の生活課題を主体的に解決し、よりよい生活を創造するためには、各ライフステージにどのような福祉や社会的支援が必要かについて理解させる。また、共に支え合って生きる社会を

成立させるための課題について考えさせる。特に、乳幼児を育てるための子育て支援や、高齢期の個人や家族を支える高齢者福祉の現状と課題について理解させる。

(中略)

(ア) 家族・家庭と社会的支援

乳幼児期から青年期、壮年期、高齢期までの生活を外部から支える様々な社会的支援の概要を理解させる。特に、子育てについては、少子社会における子育て支援策とかかわらせて考えさせ、社会全体で子どもを育てる環境を整備し、支援していくことが必要であることを理解させる。

高齢期については、個人及びその家族を支える在宅福祉や施設福祉など高齢者福祉の概要を理解させる。これらの学習を通して、生涯を通してだれもが自分の力を生かし、他からの援助も得ながら安心して暮らせる社会をつくるために、どのような社会的支援やシステムが必要かなどについても考えさせる。

**【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭基礎 内容の(2)エ関連抜粋）**

生涯を見通した経済の管理や計画については、家計の構造、家計における収支バランスや計画性にとどまらず、将来にわたるリスクを想定して、不測の事態に備えた貯蓄や保険などの資金計画についても関心をもたせる。

(中略)

(イ) 生涯の経済計画とリスク管理

(中略)

また、生涯を見通した経済の計画を立てる場合には、事故や病気、失業などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し、生涯賃金や働き方なども含め、リスクにどのように対応したらよいかについて考えさせる。

## 第2 家庭総合

### 2 内容

#### (2) 子どもや高齢者とのかかわりと福祉

##### イ 高齢者の生活と福祉

高齢者の心身の特徴や高齢社会の現状及び福祉などについて理解させ、高齢者の生活の課題や家族、地域及び社会の果たす役割について認識させるとともに、高齢者の自立生活を支えるための支援の方法や高齢者とかかわることの重要性について考えさせる。

##### ウ 共生社会における家庭や地域

家庭と地域とのかかわりについて理解させ、高齢者や障害のある人々など様々な人々が共に支え合って生きることの重要性を認識し、家庭や地域及び社会の一員として主体的に行動することの意義について考えさせる。

#### (3) 生活における経済の計画と消費

##### ア 生活における経済の計画

生活と社会とのかかわりについて理解させ、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる。

#### (5) 生涯の生活設計

##### ア 生活資源とその活用

生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。

### 3 内容の取扱い

(2) 内容の範囲や程度については、次の事項に配慮するものとする。

ア 内容の(2)の(中略)。イについては、日常生活の介助の基礎として、食事、着脱衣、移動などについて体験的に学習させること。また、高齢者の福祉については、高齢者福祉の基本的な理念や地域及び社会の果たす役割に重点を置くこと。

イ 内容の(3)のアについては、家庭の経済生活の諸課題について具体的に扱うようにすること。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】(家庭総合 内容の(2)イ関連抜粋)

人の一生を見通して高齢期について理解させるとともに、高齢者の自立生活を支えるために、個人や家族、社会が果たす役割について認識させる。また、そのための具体的な支援の方法を理解させるとともに、高齢者にかかわることの重要性についても考えさせる。

(中略)

#### (エ) 高齢社会の現状と社会福祉

我が国の高齢化の特徴や居住地の高齢化の状況について理解させ、高齢社会の現状と課題について考えさせる。また、高齢者の自立生活を支える高齢者福祉の基本的な理念と高齢者福祉サービスについて理解させる。

高齢者福祉の基本的な考え方は、高齢者が、たとえ心身が衰えても、もてる力を生かして、安心して自立生活を送ることができるよう制度や環境を整えることであることを認識させる。また、高齢者を支える家族の役割や、介助の必要な高齢者を支える地域及び社会の福祉サービス、高齢者福祉施設などについても理解させる。さらに、施設福祉と在宅福祉が地域社会の中で互いに連携し合って役割を果たす地域福祉システムの基本的な理念について理解させるとともに、地域社会の一員として地域福祉の充実に関心をもち、その担い手として住民相互の助け合いやボランティア活動に参加することの意義について認識させる。学習に当たっては、生徒の住む地域の福祉サービスを調べたり、福祉施設を訪問したりするなどの活動を充実させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の(2)ウ関連抜粋）

多様なニーズをもった人々が、年齢や障害等の有無にかかわらず、それぞれのもてる力を生かし、共に支え合いながら、安心して充実した生活を創造できる社会、すなわちノーマライゼーションの理念を土台とした社会をつくることが重要であることを理解させる。また、共に支え合って生きる社会を実現するために、個人や集団がどうつながり、助け合ったらよいかについて、人と人のネットワークや社会的制度、さらにそれを支える生活環境の整備などとも関連させて考えさせる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の(3)ア関連抜粋）

##### (イ) 資金管理とリスク

家計管理の基本について理解させるとともに、生涯にわたる短期、長期の生活設計を行う上で必要な病気や事故などの不測の事態に備えたリスク管理の方法など、個人の資金管理の基本的な考え方を理解させる。その際、ローン、クレジットの利用などに加えて、貯蓄、保険、株式などの基本的な金融商品などにも触れる。

また、就職、結婚、子どもの誕生、高齢期の生活などを想定し、生涯賃金や働き方などについて、具体的な数値を取り上げて扱い、年金や保険を含めた経済計画の重要性を認識させる。

**【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の(5)ア関連抜粋）**

家族，友人，健康，金銭，もの，空間，技術，時間，情報など，生活する上で重要な要素が生活資源であることを理解させる。また，人の一生の各ライフステージにおいて，それらの生活資源を有効に活用することが重要であり，生活の中の様々なリスクへの対応や回避のためにも役立つことを，家庭科で学習した内容と関連付けて理解させる。

なお，生活を支える社会保障制度や社会福祉については，各ライフステージの課題と関連付けて，基本的な理念やその内容を理解させる。



### 第3 生活デザイン

#### 2 内容

##### (1) 人の一生と家族・家庭及び福祉

###### ウ 高齢期の生活

高齢期の特徴と生活及び高齢社会の現状と課題について理解させ、高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割について認識させる。

###### エ 共生社会と福祉

生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援について理解させ、家庭や地域及び社会の一員としての自覚をもって共に支え合って生活することの重要性について認識させる。

##### (2) 消費や環境に配慮したライフスタイルの確立

###### ア 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(1)ウ関連抜粋）

人の一生を見通す中で高齢期をとらえ、加齢に伴う心身の変化や特徴を理解させる。また、高齢期になっても、だれもが安心して自立的な生活を送ることができる高齢社会を築くために、個人や家族、地域及び社会の果たす役割について考えさせる。

(中略)

##### (イ) 高齢社会を生きる

我が国がかつてない超高齢社会を迎えていることについて、その高齢化の現状と今後の解決すべき課題について理解させる。また、長寿化、少子化等の人口の高齢化の背景や高齢社会の特徴を理解させ、高齢化は社会を構成するどの世代にもかかわる課題であることを認識させる。

#### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(1)エ関連抜粋）

幼児期から高齢期までの人の一生を見通して、家庭や地域の生活課題を主体的に解決し、よりよい生活を創造するためには、各ライフステージにどのような福祉や社会的支援が必要かについて理解させる。また、共に支え合って生きる社会を成立させるための課題について考えさせる。特に、乳幼児を育てるための子育て支援や、高齢期の個人や家族を支える高齢者福祉の現状と課題について理解させ

る。

(中略)

その際、子どもの福祉や高齢者の福祉など生涯にわたって生活を支える福祉については、その基本的な理念を中心に扱う。

#### (ア) 家族・家庭と社会的支援

乳幼児期から青年期、壮年期、高齢期までの生活を外部から支える様々な社会的支援の概要を理解させる。特に、子育てについては、少子社会における子育て支援策とかかわらせて考えさせ、社会全体で子どもを育てる環境を整備し、支援していくことが必要であることを理解させる。

高齢期については、個人及びその家族を支える在宅福祉や施設福祉などの高齢者福祉についてその概要を理解させる。これらの学習を通して、生涯を通してだれもが自分の力を生かし、他からの援助も得ながら安心して暮らせる社会をつくるために、どのような社会的支援やシステムが必要かなどについても考えさせる。

### 【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(2)ア関連抜粋）

#### (エ) 生涯の経済計画とリスク管理

(中略)

また、生涯を見通した経済の計画を立てる場合には、事故や病気、失業などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し、生涯賃金や働き方なども含め、リスクにどのように対応したらよいかを考えさせる。その際に、クレジット、住宅ローン、保険、株式など具体的な事例などを通して理解させる。